⑶　減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①　ａの職員宿舎（集合住宅）については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（植樹桝等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

②　ｂの職員宿舎（一戸建）については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（屋外排水設備）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

③　ｄの看護師宿舎については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（ガス漏れ警報設備）及び構築物（共同溝）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

④　ｅの学生宿舎については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（学生宿舎入退出システム等）及び構築物（自転車置場等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑤　ｆの体育施設については、建物、附属設備、及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（給水設備等）及び構築物（野外活動施設排水設備等）であることから、一体としてそのサービスを提供するものと認められたため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

⑷　減損の認識に至らなかった理由

①　ａの職員宿舎（集合住宅）については、平成20年度からの筑波地区公務員宿舎の廃止計画に伴い、廃止予定公務員宿舎に入居中の本学職員の移転先として予定している。廃止予定公務員宿舎の退去期限が平成27年９月30日であることから、平成25年度以降の使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

②　ｂの職員宿舎（一戸建）については、平成24年度末に入居済みとなり、今後も一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

③　ｃの職員宿舎（集合住宅）については、平成24年３月に退去が完了次第、用途廃止とすることを意思決定したが、現在も宿舎を使用し続けているため、減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

廃止の時期が個別に決定された時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

④　ｄの看護師宿舎については、新たに新規採用者へ入居を勧めることにより平成25年４月以降の利用率が回復し、今後も一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

⑤　ｅの学生宿舎については、改修工事が完了し、また、既に新入生等の入居により利用率が回復している。さらに、今後は、実際の入居者数をより慎重に見込むことにより、継続して一定水準の利用率を確保することが見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

⑥　ｆの体育施設については、平成25年度から共通体育科目で当該施設を使用する予定で、使用稼働が確実に見込まれており、当該資産がその使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識に至らなかった。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務及び建物の賃貸借契約等に伴う原状回復義務である。

２．資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～26年と見積もり、割引率は、0.256％～2.254％を使用して資産除去債務の金額を計算している。

３．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	161,700千円
法律改正による増加額㈱	84,611千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―円
時の経過による調整額	1,995千円
資産除去債務の履行による減少額	―円
その他増減額（△は減少）	―円
期末残高	248,305千円

㈱　当事業年度より、「放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律」の改正により、放射化物の処理方法について法律上明確になったため、資産除去債務が84,611千円増加している。

（賃貸等不動産関係）

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
29,968,161	216,679	30,184,840	29,992,973

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）　当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加（学生宿舎改修ほか）	559,080千円
減価償却等による減少	342,401千円

（注３）　当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成24年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
415,901	482,982 （うち、損益外減価償却相当額302,545）	0

（重要な債務負担行為）

１．ＰＦＩ事業である「筑波大学生命科学動物資源センター施設整備等事業」に関する維持管理費

一年以内　103,470千円、一年超　413,882千円、施設整備費　1,028,791千円（元本相当額）

なお、サービス購入費のうち、維持管理費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。